

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
3 - 1 - 2	快適な生活空間に必要な施設環境を整える
重点施策ID	重点施策名
- - -	【体系外】

2. 事業名等	
事業名	電源立地地域対策交付金事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度
根拠法規	発電用施設周辺地域整備法
各種の計画への反映 (=根拠計画)	
事業ID	

3. 事業の内容等					
事業の背景	<p>国は、この交付金事業で公共用施設整備や住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付し、発電用施設の設置に係る地元の理解促進等を図ることを目的としている。</p>				
補助事業	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>電源立地地域対策交付金</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国 県 その他 1/ 10/10 1/</td> </tr> </table>	名称	電源立地地域対策交付金	補助率	国 県 その他 1/ 10/10 1/
名称	電源立地地域対策交付金				
補助率	国 県 その他 1/ 10/10 1/				
起債の種類	① ② ③				
事業の目的及び対象	<p><b>【目的】</b> 発電用施設の立地及び周辺地域の公共施設整備等に係る助成を行うことで、地域の活性化と住民の福祉の向上を図る。</p> <p><b>【対象】</b> 市民</p>				
事業概要	<p>平成21年度まで、事業費は旧町村当たり500万円（うち交付金450万円）。事業内容は、道路整備事業や消防団機械格納庫整備事業など。平成22年度で、本交付金事業は終了する。</p>				
前年度の評価	<table border="1"> <tr> <td>E</td> <td>評価結果に基づき見直した内容</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>事業効果を具体的に説明できる事業を実施する。</td> </tr> </table>	E	評価結果に基づき見直した内容	維持	事業効果を具体的に説明できる事業を実施する。
E	評価結果に基づき見直した内容				
維持	事業効果を具体的に説明できる事業を実施する。				

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金	31,500	31,000	31,500	31,500	31,500	31,500	
	地方債							
	その他							
	一般財源	3,878	147	4,116	6,817	5,000	5,000	
	計	35,378	31,147	35,616	38,317	36,500	36,500	
決 算	国庫支出金							
	県支出金	30,492	30,547	31,500	29,128			
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,261	79	3,888	1,069			
	計	32,753	30,626	35,388	30,197			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 森迫地区公民館改築工事等 計8件	【実績】 市道近郷中山線ガードレール 設置工事等 計9件	【実績】 市道沈随小倉木線改良工事等 計8件	平成22年度以降の交付金事業が確定していない。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値									
活動指標	関係部署との連絡調整回数								
効率指標	-								
成果指標	電源立地地域対策交付金事業の実施件数								単 位
									%
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考		
種 別	件数	件数	件数	件数	件数	件数			
目標値			7	7	7	※ 22年度は、方向性が確定した後に設定する。			
実績値	8	8	9	8					
達成率			128.6%	114.3%					
備 考									

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	地域の活性化と住民福祉の向上に資することが、国の交付要綱に規定されているため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	市が実施主体となることが、国の交付要綱に規定されているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	国の交付要綱に準じているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	当該事業を実施することで、住民の福祉の向上に一定の効果があったため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	現状の規模で妥当である。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、人員の削減は困難である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	合併協定項目に基づき、平成21年度までは現状のまま事業を進めていくことが妥当である。しかし、最終年度となる平成22年度事業については、選択と集中により効率的な事業展開を進める必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>国及び県より、以下のとおり指導を受けた。</p> <p>①事業の成果及び効果の考え方については、行政の視点からではなく実際に施設等を利用する住民の視点から、具体的かつ明確に行なうようにすること。</p> <p>②事業の内容については、事業効果を具体的に説明できる事業を選定すること。</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	